2021年　高齢期要求全都共同行動　アンケート結果

自治体	東久留米市

1.高齢者の基礎数　(1)人口

令和3年1月1日現在

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
117,007　人	55,414　世帯	33,434　人	28.57　%
65歳以上の内訳	65～74歳人口　15,085　人	75歳以上人口　18,349　人	

(2)高齢者世帯の現状

高齢者のいる世帯	23,999　世帯	高齢者単身世帯	10,171　世帯	高齢者夫婦のみ世帯	6,666　世帯
令和3年4月1日現在		令和2年10月1日現在		令和2年10月1日現在	

2.介護度別　前期・後期高齢者別認定人数

（令和3年1月1日現在）

年齢　＼　介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
６４歳以下認定者数	13	19	31	22	11	12	11	119
前期高齢者認定者数	129	113	178	94	82	75	52	723
後期高齢者認定者数	898	794	1,507	775	693	617	374	5,658
合　計	1,040	926	1,716	891	786	704	437	6,500

※　市からの回答は合計欄が要介護のみの値だっ欄外に記載した。

3.施設別入所者数

	介護老人福祉施設	介護老人保険施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合　計
要支援　1	0	0	0	0	0
要支援　2	0	0	0	0	0
要介護　1	8	34	1	0	43
要介護　2	19	48	2	0	69
要介護　3	164	70	1	2	237
要介護　4	228	74	14	1	317
要介護　5	145	36	8	4	193
合　計	564	262	26	7	859

4.　認定申請者と認定状況

令和2年度	申請者数	認定人数
新　規	2,074	1,956
更　新	2,645	2,597
区分変更	632	538
合　計	5,351	5,091

※　認定された人数は「非該当」含む

5.介護保険施設入所待機者

(a)　特別養護老人ホーム　280　名

2　年　10　月　1　日現在

(b)　老人保健施設　1　名

2　年　10　月　1　日現在

6.　介護施設入所待機者の介護度別人数（前項目5の内訳）

	介護度　1	介護度　2	介護度　3	介護度　4	介護度　5	合　計
特別養護老人ホーム	14	24	97	94	51	280
老人保健施設	データなし					認定切れ2名

7.　地域包括支援センターについて （令和3年4月1日現在　）

① 現在設置されている地域包括支援センターの数　3　ケ所

② 配置されている職員数　31　人　③配置されている保健師人数　2　人

④ 扱った相談件数（平成26年度）　13,492　件

8. 介護保険運営委員会等について（令和3年4月1日現在）

(1)介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか　**設置している**

(2) 設置している場合 ① 機関の構成員の人数　14　名

② 市民代表は参加していますか　(a) している　3　名

③ 年間の開催予定回数は　4　回

※ 新型コロナウィルス感染症の影響による中止等あり。

9 介護保険滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料3割のペナルティー」を実施していますか

実施している（　4　人）　~~実施していない~~

令和2年実施人数

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか

① 交付している

交付基準　特別障害者に該当　障害自立度がB1以上　認知症高齢者自立度Ⅲa以上

障害者控除に該当　障害高齢者自立度が　J1～A2、認知症高齢者自立度Ⅱa、Ⅱb

10. 令和2年度中の　新型コロナ感染についてお聞きします。（新設）

(1) 貴自治体で高齢者(65歳以上）の感染した人数は何人ですか　136人

(2) 貴自治体で高齢者の亡くなった人数は何人ですか　データなし　人

(3) 高齢者で亡くなった ①～④の場所ごとの人数は何人ですか

①病院　データなし　人　②介護施設など高齢者施設　データなし　人

③自宅　データなし　人　④その他（ホテル等療養施設等）　データなし　人

11. 国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和2年度末
	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	短期保険証発行世帯
所得税資産割	データなし						
均等割平等割							
合　計							

（2） 平成29年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金など差し押さえをしましたか。

① している　　データなし　世帯（平成　　年　　月末現在）

（3）国民健康保険税の収納率について（現年度）

年　度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
収納率［%］	95.1	95.1	94.0	94.6	95.4

（4）資格証明書は発行していますか

発行していない　　発行世帯数＝　　世帯（　年　月現在）

（5）高齢者の被保険者への制裁措置免除は　ない

12. 認知症対策の部署はありますか

ある　部署名　介護福祉課

13. 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

行っている　事業名　乳酸菌飲料配布事業　等

14. 介護保険事業以外の高齢者保健・福祉事業

事　業　名	予算額（千円）	事業の説明
自立支援福祉用具購入	220	非該当で支援が必要になると判断された方への福祉用具購入
住宅改修予防給付	144	非該当で支援が必要になると判断された方への住宅改修
住宅設備改修給付	3,592	65歳以上で要支援・要介護認定を受け一定の要件を満たす方への住宅改修。
紙おむつ等の購入助成金支給事業	5,100	65歳以上で介護4・5の認定を受け、かつ在宅で生活している非課税の方に紙おむつを助成
ひとりくらし高齢者住宅手当助成事業	1,890	ひとりぐらしで民間賃貸住宅にお住まいの65歳以上の方（非課税）に月3,500円支給
緊急通報システム事業	127	緊急時にボタンを押すと消防署に自動的に通報できる機器を貸与　※利用要件等あり
乳酸菌飲料配布事業	3,630	65歳以上で一人暮らしの方（他に要件あり）を対象に安否確認のため乳酸菌飲料を週４日配布
高齢者訪問理美容助成事業	401	65歳以上で一人暮らしの在宅の方に、理容師または美容師が自宅を訪問して調髪を行う際の経費を一部負担（1回2000円・4回分）
みまもりネットワーク事業	3,276	概ね65歳以上で一人暮らしまたは高齢者のみの世帯を対象に、の方を見守り協力員（ボランティア）が高齢者に声掛けや遠い見守り（郵便物の確認など）を行う
配食サービス	9,610	概ね65歳以上で一人暮らしまたは高齢者のみの世帯で、日常生活（食の確保）に支障があり、定期的な安否確認を要する方を対象にバランスのとれた食事で健康保持を図るとともに、定期的なふれあいで安否確認を行う。
安心生活調査	0	75歳以上の一人暮らしまたは高齢者のみの世帯を対象に、毎年高齢者の生活を支える基礎情報を、地域包括支援センター職員が担当地域を決めて直接訪問して伺う

緊急情報シート	45	救急隊員が分るように、緊急連絡先やかかりつけ医などの情報を書いて、冷蔵庫などに貼ってもらうシートを配布

15.　無年金者の実態把握について

(1) 実態把握を行っていますか　　**行っていない**

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

実施している　名称　東久留米市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金

給付の内容　月額　10,000円

給付の対象者　1名

実施開始年月日　平成15年4月1日

16.　NPO（非営利事業活動）への支援策について

実施している　**事業の名称**　東久留米市地域福祉推進事業補助金

東久留米市福祉有償運送事業補助金

給付の内容　月額　10,000円

給付の対象者　1名

実施年月日　平成15年4月1日

17.　住宅について　（平成28年度末日　現在の事業について）

事　業　の　内　容		
1. 高齢者公営住宅の確保数	種類	①　0　室 ②　室
2. 民間アパートの借り上げ	0	戸
3. ケアハウス		棟
4. シルバーピア	230	棟
5. 住み替え家賃補助制度		
6. 住宅改造援助		

18.　就労の充実について（令和2年度の状況）

高齢者雇用就労の相談窓口の有無　**なし**　担当部署名		
シルバー人材センター	**登録者数**　（　1,171　）人	
	うち就業者数（　866　）人	**就業率**　（　74.0　）%
シルバー事業・年間事業総額（　514,204,164　円）　うち自治体発注額（　29,050,000　）円		

貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業があればご記入ください　（補助金支出額）
空欄

19.高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料段階別人数　（令和3年4月1日現在）

	特別徴収	普通徴収	合計	所　得　区　分
第1段階	内訳は不明		5,930	生活保護受給者・老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税・全員が住民税非課税で所得が80万以下
第2段階			2,706	世帯全員が住民税非課税で所得が80万超120万円以下
第3段階			2,768	世帯全員が住民税非課税で所得が120万円超の方
第4段階			4,074	本人が非課税　所得80万円以下、世帯に課税者がいる
第5段階			3,788	同　80万円を超えるもの
第6段階			3,788	本人が課税者で120万円未満
第7段階			5,482	本人が課税者で　120万円以上　210万円未満
第8段階			2,446	本人が課税者で　210万円以上　320万未満
第9段階			893	本人が課税者で　320万円以上　400万円未満
第10段階			531	本人が課税者で　400万以上　500万円未満
第11段階			274	本人が課税者で　500万円以上　600万円未満
第12段階			179	本人が課税者で　600万円以上　700万円未満
第13段階			245	本人が課税者で　700万円以上　1,000万円未満
第14段階			249	本人が課税者で　1,000万円以上　2,000万円未満
第15段階			151	本人が課税者で　2,000万円以上
合　計			33,504	

※ 貴自治体独自の**介護保険利用料**の減免制度はありますか　ある

20.要介護老人の状況について

（1）認定者数及び介護保険料別内訳　（令和3年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
合　計	1,040	926	1,716	891	786	704	437	6,500

（2）介護保険在宅利用者　保険料段階別状況　（令和3年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
合　計	275	429	1,630	878	599	347	199	4,357

（3）介護保険施設利用者数　（令和3年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
合　計	0	0	43	69	237	317	193	859

（1）～（3）　いずれも所得段階別のデーターはない

19　介護保険料収納状況　　令和2年度の普通徴収の収納状況

合計　93.90%　　所得段階別収納状況のデータなし

20.　後期高齢者所得別男女別人数　（令和3年6月24日現在）

旧ただし書所得	人　数	旧ただし書所得	人　数
0　円	計　10,195　人	2,850,001 ～ 3,350,000　円	計　236　人
1～ 150,000　円	計　488　人	3,350,001 ～ 3,850,000　円	計　152　人
150,001 ～ 400,000　円	計　723　人	3,850,001 ～ 4,350,000　円	計　96　人
400,001 ～ 850,000　円	計　1,602　人	4,350,001 ～ 4,850,000　円	計　58　人
850,001 ～ 1,350,000　円	計　2,032　人	4,850,001 ～ 5,350,000　円	計　53　人
1,350,001 ～ 1,850,000　円	計　1,260　人	5,350,001 ～ 5,600,000　円	計　22　人
1,850,001 ～ 2,350,000　円	計　546　人	5,600,001 ～	計　314　人
2,350,001 ～ 2,850,000　円	計　274　人	合　計	計　18,051　人

※　男女別・年金天引きのの有無に関するデーターはなし。

23　自殺者年代別男女別人数　（令和２年度）（新設）

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合計
男性	0	0	2	4	1	1	2	3	13
女性	0	0	0	1	2	0	0	0	3
合計	0	0	2	5	3	1	2	3	16

① 「令和2年度」のデータはないので「令和2年」で資料作成

② 参考資料 「厚生労働省　地域における自殺の基礎資料（令和2年）」のうち「自殺日・居住地」データを引用

③ ②のデータは、年齢区分は、「10歳未満」「10代」の区分はなく、「20歳未満」となっている

24　孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った１人暮らしの人）について

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男性	男性合計	0	0	0	2	2	0	1	5
	病死	0	0	0	2	1	0	1	4
	自殺	0	0	0	0	0	0	0	0
	事故死	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	1	0	0	1
	女性合計	0	0	0	0	0	0	1	1
	病死	0	0	0	0	0	0	1	1

女性	自殺	0	0	0	0	0	0	0	0
	事故死	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0
	総計	0	0	0	2	2	0	2	6

※　墓地埋葬法第９条に基づき市が火葬した者のみ記載